

日本女性会議 2025 橿原 参加レポート

令和7年10月3日（金）、4日（土）に奈良県橿原市で開催された
「日本女性会議 2025 橿原」に参加しましたので、以下のとおり報告します。

氏名 シングルナビ 宮田さやか

1. 分科会概要

①【前半】参加分科会「分科会3 生き方×働き方『なりたい自分』」

本分科会では、「女性だから」「男性だから」といった固定的な性別役割を超え、誰もが生きやすい社会をつくるための働き方改革が議論された。登壇者は行政・医療・企業・警察・支援団体と幅広く、現場視点から課題と解決の方向性が提示された。

登壇者：小安美和（株式会社 Will Lab 代表取締役）

須崎康恵（奈良県立医科大学）

澄川周平（奈良県警警務部 企画室長）

西岡徳行（株式会社ハンナ代表取締役）

岩城はるみ（一般社団法人 COTOIKU 代表理事）

ひとり親にとって「働き方」は人生設計の中核であるが、離婚や育児によるキャリアブランク、家事・育児負担の偏りなど、現状とのギャップが大きい。特に地方では、男性のみで意思決定を行う「オールドボーイズネットワーク」により、女性が働き続ける環境が限定されている。

多くの支援制度は「子どもを産む前提」に偏っており、離婚後や再出発を目指す女性へのサポートが乏しい現状が指摘された。内閣府調査（令和6年）でも、地方女性が地元を離れる理由として「仕事がない」「干渉から逃れたい」「戻る場がない」が挙げられている。また、エッセンシャルワーカーや運送・製造といった従来男性中心だった産業で女性が新たな戦力として期待されている。

奈良県の運送業者・株式会社ハンナでは、女性が安心して働ける職場を示す「HLA（Happy Logistics Association）」ロゴを商標登録し、採用・定着率を向上させている。奈良県警では男性職員の育児休業取得を推進しており、組織文化の変革が進行中。奈良県立医科大学では、女性医師が研究と育児を両立できるよう0歳児保育を設置している。議論の結論として、「平等（Equality）」ではなく「構成（Equity）」の発想が必要とされた。全員に同じ条件を与えるのではなく、それぞれの立場に応じた“踏み台”を整備し、同等の成果を発揮できる環境づくりが求められる。

②【後半】参加分科会「分科会8 女性就業率最下位の奈良から考える」

奈良県は女性就業率が全国最下位であり、柔軟な働き方や管理職登用への課題が指摘された。男性側の「機会は与えている」という思い込みや、発信を苦手とする女性社員の存在など、意識と構造の両面で課題が浮き彫りとなった。

登壇者：塚田まゆり（長野商工会議所 副会頭）

小安美和（株式会社 Will Lab 代表取締役）

原田杏子（五條メディカル株式会社 代表取締役）

森本知加（株式会社南都銀行 営業店次長）

佐藤雅大（佐藤薬品工業 代表取締役社長）

塚田まゆり氏（長野商工会議所副会頭）は「長野働く女性会議」を事例に、上司と女性社員が直接課題を話し合い、理想の働き方を政策提言につなげる枠組みを紹介。原田杏子氏（五條メディカル株式会社）は、女性経営者同士の学び合いが地域経済の活性化につながるとし、「女性経営者ビジネス研究会」を設立したと報告した。

地方における女性活躍推進には、企業単体の努力ではなく「行政・商工会・企業」が一体となった取り組みが必要であり、石川県でも同様の仕組みの導入が期待される。

2. 全体会（講演・シンポジウム）概要

内閣府男女共同参画局 岡田恵子局長より、高齢者・単独世帯・ひとり親世帯の増加、扶養内就労の増加による生産性低下、女性議員へのハラスメント問題、「女性活躍の度合い」が投資判断の基準になりつつあることが報告された。また、能登半島地震における被災地生活では女性リーダーの活躍が紹介され、防災・復興分野における女性参画の意義が強調された。

有森裕子氏（元マラソン選手）は「未来にも輝けるスポーツライフをめざして」と題し、スポーツ界に根深く残るジェンダーの課題について自己肯定感を持つことの重要性を語った。天理大学の現役アスリートとして登壇した前田ひなたさん、有川麻衣さんは競技をするうえで「周囲に向けた生理の理解」や「怪我に対する向き合い方」などを有森氏に質問し、熱意のある回答を得られていた。

アンミカ氏（モデル・タレント）は「ポジティブ脳で幸せに過ごすために」として、姿勢・笑顔・会話など“日常のセルフブランディング”が自己実現につながると述べた。記念シンポジウム「大学生と考えるジェンダー平等」では、若者世代のジェンダー意識についてデータ分析が示され、教育段階でのステレオタイプ解消の必要性が議論された。ま

た、女性が高学歴になるほど結婚しにくくなるという社会的構造や、「弱者男性」問題など、男女双方にとってのジェンダー課題が浮上していることも指摘された。

3. 大会の様子、感想、今後の活動の抱負など

今回の会議を通じて、「女性活躍＝女性の努力」ではなく、「社会構造の改革」であることが明確に示された。特に、地方では家庭を単位とした社会規範が根強く、私の支援するひとり親家庭においては両輪（社会進出と家庭支援）の一方が欠けている現状が浮き彫りとなった。

今回の議論は男女間の対立構造で語られることが多く、社会構造という面では考えさせられることがあったが、一方でひとり親の視点となると具体的なアクション手法の応用は難しいと感じる部分も多かった。ジェンダー平等の枠組みの中でもひとり親、特に母子家庭の課題は根が深く解決が難しいものであると改めて実感した。

私が運営するシングルナビでは今年度、金沢市チャレンジ事業として「ひとり親自立支援プログラム」を実施している。当事者から良く聞くこととして「同じ女性に対してシングルマザーであることを打ち明けられない。」だったり「親に離婚を恥ずかしいと言われた。」など、ひとり親特有の「生きづらさ」がある。この言葉からわかるのは、同じ女性同士でも理解されない「同性間の分断」や「親に女性らしさを押し付けられる」といったような「性別」からくるモヤモヤが生きづらさに関与していることである。

2日目最後の記念シンポジウムでは「ステレオタイプを再生産させないためには？」といった議論が大きく心に響いた。貧困や虐待は家族という枠組みの中で継承されることは広く知られているが、ステレオタイプも同じく家族を通して継承されるものなのだという発見があった。私たち大人は無意識に継承していないだろうか？ひとり親の方々に寄り添い、伴走していくために、今後は自分自身を定期的に振り返り「ステレオタイプを継承していないか？」を確認することが重要であることを気づかされた。